令和7年度第1回青森市健康福祉審議会児童福祉専門分科会会議概要

- 1 開催日時 令和7年8月21日(木) 10時00分～11時30分
- 2 開催場所 青森市総合福祉センター 1階 研修室
- 3 出席委員 天間美由紀委員、佐藤洋子委員、木津谷春樹委員、長尾信委員、清水和秀委員
《計5名》
- 4 欠席委員 町田徳子委員、北山麻里委員
- 5 事務局 こども未来部長 大久保綾子
こども未来部次長 太田直樹
こども・若者政策課長 淋代充子
こども・若者政策主幹 細田賢
こども・若者政策主事 西沢優依
あおもり親子はぐくみプラザ所長 斉藤麻里
教育委員会事務局指導課長兼教育研修センター所長 後藤孝範
《計7名》

6 会議次第

- 1 開会
- 2 こども未来部長挨拶
- 3 委員紹介
- 4 事務局職員紹介
- 5 議事
青森市こども計画及び青森市子どもの権利の保障に関する行動計画のフォローアップについて
- 6 閉会

7 会議概要

- 5 議事
青森市こども計画及び青森市子どもの権利の保障に関する行動計画のフォローアップについて

事務局から資料1(1～3P)、資料2、資料3について説明

質疑・意見

○委員 子どもの権利の出前講座は、講座の実施回数の目標値が「9回」に対して、実績値が「7回」ということだが、出前講座は団体や町会等に対して実施しているものか。地域の方にも子どもの権利について学んでいただきたいと思っている。

●事務局 令和6年度までは、小・中学校の校長会に出席してPR活動を行っていたこともあり、教職員や児童生徒に対して出前講座を行うことが多かったが、今年度からは、広報あおもりに掲載し、広く市民に周知するとともに、民生委員や各種団体へもPR活動を行っていくこととしている。

○委員 産後ケアのデイサービス型は、いつから始まった事業か。

●事務局 デイサービス型は、令和4年度から開始しており、令和6年度からは宿泊型も新たに実施している。

○委員 デイサービス型を利用した方の実績は「延5件」ということだが、この実績は想定通りだったのか。

●事務局 デイサービス型は、助産師が自宅に伺うのではなく、利用希望者にホテルに来てもらい、そこで託児を行うため、生まれたばかりのこどもを連れてホテルに来るところに不便さを感じる方がいて、利用者が想定よりも少なかったと考えている。これらの現状も踏まえ、長時間の滞在で、ゆっくり過ごしてもらえるよう宿泊型を令和6年度より開始した。

○委員 喫緊の事案で、3人のこどもを育てている医療事務職のシングルマザーがいて、この家庭では、修学旅行に3人が同じタイミングで行くことになっている。この修学旅行費がどうしても用意できないということで、現在、夜のコンビニでアルバイトをしているのだが、こういった場合の支援などはないものか。

●事務局 小・中学校の話になるが、保護者に一旦負担してもらった後で、小学校の場合は35,000円、中学校の場合は66,000円を支援する制度が去年から始まっている。教職員の事務負担等を考慮して一旦支払っていただくこととしているが、支援自体は始まっている。

○委員 その周知は、ピンポイントで行っているか。

●事務局 支援が必要な方に届くように周知を行っている。

○委員 今後もぜひ、お願いしたい。

○委員　こども・若者の意見表明・参加の促進について、学生は自分が附属機関の委員として参加してよいものなのか判断がついていない。もし可能であれば学生のOBやOGの活用も検討していただければ、学生たちからしても年齢の近い人がいることで参加しやすくなると思う。子どもの権利は、講義でも繰り返し教えることなので、興味を持っている学生もいるので是非検討してもらいたい。

●事務局　今年度から新たに始めた取組であり、事務局としても学生に向けてどう伝えればよいかわからない部分がある。次回、公募の際は、ご意見いただいた点も含めて相談させていただきたい。

○委員　よろしくお願ひしたい。もう1つ、権利侵害からの救済について、この相談の経路としては、こども本人から直接来るものが多いのか、それとも学校や保育園などの先生から紹介されることが多いのか。

●事務局　保護者からの電話相談が最も多いが、高校生からのメール相談や、小さなこどもからの手紙相談等もある。子どもの権利センターについては、全校児童生徒に対し、チラシやリーフレット等を配付しているほか、毎年、授業等でも子どもの権利の学習活動を行っていただいているので、先生方からこどもや保護者との問題について相談いただくこともある。

○委員　実際に、こどもが子どもの権利や相談方法等を1番わかっていないところもあると思うので、こどもへの啓発と大人への啓発を同時に進めていくことができる方法を考える上で相談経路等について聞いたが、実際の現場においては、心配な事案に遭遇することが多いので、私の方でも引き続き声をかけていこうと思う。

○委員　こどもや若者への切れ目のない保健・医療の提供に関することになるかと思うが、小児がん等の治療により予防接種で得た免疫が低下または消失してしまったこどもに対して、もう1度予防接種を行うとなると、その接種費用は全額自己負担になるが、その金額が20万円近くになると聞いた。ただ、この費用助成については、去年の議会で予算が可決され、現在は無償になったと思うが、状況を聞きたい。

●事務局　今年度から、骨髄移植や小児がん等の治療で、免疫が低下または消失してしまったことにより、再度定期的予防接種が必要となった方に対し、費用助成を開始している。

事務局から資料1(4~6P)について説明

質疑・意見

○委員 ヤングケアラーの相談件数はどれくらいあるのか。また、具体的な相談者はどういう方が多いか。

●事務局 現在のところ市に直接寄せられた相談はなく、学校等が把握した事案について相談に応じている状況である。

実際、子どもたち自身が自分がヤングケアラーに当たるかどうか気付いていないことも多くあると考えられるので、ヤングケアラーについての周知をしっかりと行い、子どもたちが自らSOSを発信できるようにしていかなければならないと考えており、現在その方策等について検討している。

○委員 ヤングケアラーに関する情報は、先生方から提供してもらうことになるのか。

●事務局 子どもにとって身近な大人が先生方のため、先生方から情報をもらっている状況である。

○委員 先生方から情報提供があった場合、スクールカウンセラーが保護者や本人と話をすることもあるのか。

●事務局 必要な支援を行う機関に繋ぐことが大切なため、スクールカウンセラーが適任と判断ればスクールカウンセラーに繋ぎ、障がいへの対応が必要なのであれば、対応できる事業所や相談機関等に繋ぐという形の支援になる。

○委員 今の事務局の説明への補足になるが、例えば本校であれば、児童虐待やヤングケアラーについて、4月の保護者集会で厚労省が作成したリーフレットを資料として配付している。以前あった事案だが、母子家庭で小さい弟の食事や洗濯を生徒が行っているということがあり、その母親と面談をしたことがある。母親に現状がヤングケアラーに当たることを伝えたところ、全く認識がなかったため、ヤングケアラーについて説明した上で、児童虐待にあたることも話した。生徒本人は困っている様子はなく、また、母親が改善の意思を示したことから、通告はしなかったが、そういった事案もあった。実際、子どもたちも保護者もわかっていないことが多いので、学校側からの声掛けが必要だと感じている。児童虐待についても、夏場の暑い時期は半袖ハーフパンツになる機会も多いので、近所のこどもの身体に不自然な痣がある等、そういったことがあれば学校に相談して欲しいということも保護者に呼びかけている。

○委員 ヤングケアラーに関する相談の対応率について、実績値が「100%」となっているが、相談件数の実績を併せて記載した方がよい。

●事務局 次年度以降の資料に反映させていく。

○委員 障がい児福祉に関する相談件数だが、これは、こども未来部に相談があったものだけなのか、それとも障がい者支援課や教育委員会に相談が行ったものも含んだ件数なのか。

●事務局 教育委員会へ来た相談も含め、全て障がい者支援課へ繋ぐことになるので、市に対する相談件数の合計が記載の数値になる。

事務局から資料1(7~9P)について説明

質疑・意見

○委員 ニートや引きこもり等の悩み相談について、保健所でもそういった相談窓口があると思うが、そちらとの連携はどうなっているか。

●事務局 保健所での窓口は把握していないが、昨年までは引きこもり等について、障がい者支援課が窓口となって本人や家族等からの相談を受け付けていた。今年度、こども・若者に特化した施策を進めるため、こども未来部が設置され、こども・若者政策課へ事業が移管した形となっている。引きこもりの対策については、県の精神保健福祉センターが専門職の方を据えて窓口を開設していることから、その知識を拝借するため、色々と協議している最中である。また、今までは、ひきこもりに対する周知方法が限定的だったことも踏まえ、回覧板での周知等、なるべく多くの方の目に触れるようにしていきたいと考えている。

○委員 おそらく自分が引きこもりだと思っていない人もいると思われる。引きこもりイコールずっと家にいるということではなく、例えばコンビニには行ったとしても社会と繋がっていないのであれば、引きこもりとみなすのかといったところの判断が難しい。また、不登校からそのまま引きこもりになって30年程家にいるという人も結構いるため、様々な機関と連携して、まずは、親御さんにアプローチをして、知識をつけてもらって、動き出すように誘導していくことも必要かと思う。

○委員 妊娠前から妊娠期、出産、幼児期までの切れ目ない保健・医療の充実について、全国的にも5歳児健康診査が推奨されているが、青森市では、どのように考えているか。

●事務局 必要性は十分に感じているため、できるだけ早急に、実施できるように努力する。

○委員 幼保小連携にも取り組んでいるため、5歳児健診を実施することによって、幼稚園や保育園等からより早く小学校に状況の申し入れができるのではないかと思う。実施できれば、就学前から就学期にかけて上手く繋がっていけると思うため、ぜひお願いしたい。

事務局から資料1（10～11P）について説明

質疑・意見

特になし